

Q

全国的に減少傾向にある消防団。深谷市の現状は

A

条例定数394人に対して388人である

中矢 寿子

問 団員充足率100%に向けた取り組みとして、具体的にどのようなことをしているのか。

答 消防団の取り組みとしては、加入促進について地元自治会への協力依頼や、市内催物などに参加して啓発活動を行っている。消防本部の取り組みとしては、公共機関へ「団員募集」のポスター掲示や広報ふかやに募集記事の掲載などを行っている。

問 団員の67%が会社などに勤務しているとのことだが、緊急連絡等はそのように行われているのか。その際、団員への配慮はなされているのか。

答 災害招集は、サイレン吹鳴により行い、建物火災に限り担当区域の団員全員に「災害メール」を送信し、急を要さない招集は通知文や分団長からの連絡等で周知している。団員の勤務先へ向けては、理解と協力をお願いしている。

問 団員本来の活動からは外れるので仕方ないが、男性消防団員の普通救命資格保持者は少ないと聞く。今後、自主防災組織の核となり得る人材育成と



いう観点から考えても、消防団員の資格取得率向上は重要と考える。団員教育の現状についてどう考えるか。

答 消防団員の普通救命講習の受講者は103名(3割弱)。地域防災のリーダーとして、指導的な役割が消防団に求められている。救命手法など住民指導に関する研修の実施に向け、今後消防団と協議しながら進めていきたい。

Q

アウトレット誘致に40億円もの税金投入は必要か

A

市主導による拠点整備事業のためである

田嶋 均

問 財政基盤が脆弱な深谷市が民間企業のために、多額な税金を投入することを市民は納得しているか。アウトレットができることは大歓迎だが、その代償として従来の市民サービスが低下するのであれば、無条件での賛成とはならない。市の説明責任が求められるか。

答 固定資産税や雇用による市民税の増加により、20年間で投資した金額は回収できる予定である。

問 再三再四の質問となるが、公共ゾーン8万平方メートルとは、岡部の道の駅の3倍以上の広さである。具体的にどう活用していくのか。

答 具体的事業は何も決まっていない。何をするか、今後の検討課題である。

問 それでは、拠点整備事業とは名ばかりで、現実にはアウトレット誘致が目的であり、国県の許認可を取得するため、具体的構想もない公共ゾーンや新駅、さらに民間ゾーンの造成まで税金で賄う。市や市民のための事業ではなく、民間企業のための税金投入ではないか。企業活動のリスクは民間が負う



べきであり、明確なビジョンがないなら、拠点構想は本末転倒と言わざるを得ない。厳しい財政状況のなか、その必要性が市民に伝わるのか。

答 市主導の開発で、大型スーパーの進出を抑制できたり、万一倒産した場合に市は有効な土地利用が可能となる。

問 それは企業との契約で可能では。税金投入で、企業の初期投資を抑え、その後の安定的運営が期待できる。

Q

厳しい財政見通し、行政運営の質的転換・改革を

A

今までの枠配分額を「施策単位」での設定に変更する

三田部 恒明

問 厳しい財政見通しのもと、予算・事務事業等の縮減に取り組みなければならぬ。従来の予算編成手法では削減しきれない。どう取り組んでいくか。

答 事業を構成する個別の経費の性質に着目し、裁量度に応じた縮減率を適用した枠配分額を「施策単位」で設定。行政評価・市民意識調査の結果を踏まえた予算編成に取り組む。

問 施策別枠配分方式への変更、及び経費の性質による縮減率適用についての挑戦について、縮減予算及び削減枠により影響を受ける事業の説明、また、代替案の提示、全体として取りまとめの協議体制はどう構築していくのか。

答 住民サービスの縮小や新たな負担増を伴う事業の見直しに着手する場合には、代替案も含め幅広く検討し、最終的には長の判断のもと、調整する。

問 市政においては、最上位計画である総合振興計画がある。総合計画・財政・行政改革・予算編成は一体的に進行管理されるのが理想であり、市民への説明責任も果たさなければならぬ。厳しい予算編成を契機に、英知を結集

Q

工事費高騰下の市役所建築を問う

A

状況を注視し経費節減を目指す

田嶋 信吉

問 延長される財政計画は、扶助費等を除き大幅に縮減されているが、耐震化計画及び施設適正配置やインフラ更新等の経費等は見込まれているのか。

答 見込んでいない。歳入減少との整合で歳出を見込んでいく。

予算の縮減と影響を問う

問 平成27年度の当初予算規模は前年度に比較して50億円にも達する減額と考える。物件費や特別会計への繰出金さらに普通建設事業費等を急激に減少させれば行政サービスの低下や市民負担が増えるなど影響が大きい。

答 予算額は平成25年度決算額との比較では26億円で、当初予算比較では若干なる。普通建設事業での影響は大きい。繰出金は、会計内での努力目標の要素がある。不足が生じれば支出する。

市役所建築と高騰する建築費

問 最近の報道や会派での昨年6月以降全国14市の建築費及び、県内外での状況調査によれば、市役所庁舎建築費の高騰により、建築時期を延期したり、



工事入札に際し落札者や応札企業がない事例がある。特に今年3月以降4市が建築または予定したが坪当たり平均単価は155万円と急騰している。市は計画の中で最優先し庁舎建設を行うとしているが見解を聞きたい。

答 現庁舎の問題解消と市民の生命と財産を守る防災拠点として建築する。今後の経済状況に注視し経費の縮減を目指す。最優先とは、合併特別債を優先し使うということである。

施策内事務事業のポジションの確認

Table with 2 columns: 政策的 (Policy) and 義務的 (Obligatory), and 2 rows: A, B, C, D. A: 政策的な事業だが、施策への貢献度が低い (低くなってきている) もの。事業実施から経年しているものなど。 B: 政策的な事業で、施策への貢献度も高いもの。市のメイン事業の場合もあるが、反面、市単独でコスト投入は必要なものなど。 C: 施策への貢献度は低い、あるいは、施策のなかで基礎的な事業。また内部管理事務など。 D: 施策への貢献度も高く、法令による義務付け、国県の補助等があるもの。

「議会だより」はホームページでも見られます。市議会議決の「深谷市議会」の順にクリックしてください。創刊号から今号までご覧いただけます。

一般質問記事の掲載は、通告順です。